

G20 サミット、世界危機の分岐点に

IMF サーベイ・オンライン
2009年3月27日



韓国ソウル屋台のマーケット：新興市場国は輸出と貿易信用減少に襲われている。(写真: Lee Jae-Won/ロイター)

- 金融部門の問題解決が最重要課題
- 持続的回復には、2010年も刺激策の実施を
- IMF 専務理事、IMF 財源の大幅拡充を期待

過去60年間で最大の経済危機に直面している世界は岐路に立っている、と国際通貨基金 (IMF) のドミニク・ストロスカーン専務理事は、ロンドン、パリ、ワシントンの報道陣とのビデオ会談の中で述べた。4月2日ロンドンに集うG20各国の首脳は適切な措置を講じることができるなら、来年には経済を回復させる機会がある。

先進並びに新興市場国からなる20カ国グループ、G20は、来週ロンドンでサミットを開催する。IMFのドミニク・ストロスカーン専務理事は、G20の首脳らは世界的経済危機に際し岐路に立っており、適切な措置を講じることができるなら、来年には経済を回復させる機会がある、と述べた。

ロンドン、パリ、ワシントンの記者とのビデオ会談の中で、ストロスカーン氏は、過去60年で最悪の景気減速に対処するために、混乱を極める世界金融システムの規制の改善に向け、サミットにて進展が期待される重要事項5点を明示した。

- **金融部門の問題解決。** ストロスカーン氏は、世界経済が再び成長を始めるためには、銀行のバランスシート上の問題の解決と金融部門の機能回復が不可欠であると述べた。「国によってその方法は異なっているけれども、これは早急にやらなければならないことである。」
- **景気刺激策、来年も継続実施を。** ストロスカーン氏は、世界各国政府が、景気減退への対応と雇用の創出に向けた経済刺激策を発表したことは評価に値すると述べる一方、2010年も景気刺激策を継続するよう、各国政府は取り組むべきと強調した。

- **危機の影響下にある新興市場国に対する支援。** 新興市場国は、現下の危機の震源地ではなかったものの、貿易信用の崩壊と資本の流れの減少により多くの国が打撃を受けている。IMFは新興市場国支援に向けた十分な財源を確保する必要があり、さもなくば、新興市場国経済の崩壊は先進国にも壊滅的な影響を与え、危機は悪化することが考えられる。
- **低所得国への援助。** 世界最貧国の中には、世界経済成長の減速の影響を受けている国もあり、輸出が急落し、商品価格が下落を続け援助の流れも縮小している。ストロスカーン氏は、危機の間、低所得国を保護するため IMF の低所得国への譲許的融資の倍増を実現したいと述べた。
- **IMF 財源の拡大。** IMF は、少なくともその融資財源を 5,000 億ドル超へと倍増し支援を行う環境を整えるとともに、加盟国各国が危機の間、資金にアクセスできるのだという信頼を築きたいとしている。既に日本が 1,000 億ドルの追加資金を提供しており、また EU も 750 億ユーロの提供を表明している。

重要な会議

ストロスカーン専務理事は、G20 首脳が 4 月 2 日ロンドンでのサミットで合意に至ることが非常に重要である、と述べた。「大きな衝突が起きるならば、信頼に好ましくない影響を与えるだろう」と明言した。

ストロスカーン氏は同会議において、結束とリーダーシップが見られることを期待すると述べた。世界は 1944 年の状況と異なるものの、ロンドンでの合意事項は、ニューハンプシャー州ブレトンウッズにおいて、第二次世界大戦終結後、IMF と世界銀行を設立した際の戦略的シフトと同様の大きな意味をなし得ると考えられる。

ストロスカーン氏が掲げた上記の IMF の 5 大政策課題の承認と共に、同氏は、タックス・ヘイブン（租税回避地）や格付機関、そしてヘッジファンドに対する規制を含む、国際金融システムの改革着手に関する合意がなされることを期待するとした。

「私は何か革新的なことを期待しているのではない。私が期待しているのは、世界のリーダー達が前進を見せるという、そしてそれを早急に行うとするコミットメントなのだ。」

2009 年の世界経済は、年平均ベースで 0.5% から 1% のマイナス成長となると予測されている。このような落ち込みは過去 60 年間で初のことである、と IMF は指摘している。世界経済は、来年には緩やかな回復に転じると予測されるが、これは金融情勢安定に向けた包括的政策や大規模な財政支援、与信状況の段階的な改善、米国住宅市場の底入れ、そして原油やその他の主な商品価格の急落の影響を緩和させる効果（クッション効果）などが前提となっている。

危機が長引くにつれ、新興市場国と低所得国はますます苦境に陥っている。これまでに IMF は、500 億ドルの融資を多くの危機の影響下にある加盟国に提供しており、

その他の融資に関しても協議を行っている最中である。このことから、多国間機関である IMF はその融資財源の大幅な拡充を実現しようとしているのである。

IMF 融資制度、全面的見直し

提案されている IMF 財源の大幅増加を補うものとして、IMF は融資提供のあり方の大幅な見直しを発表した。この度の見直しの中で、融資規模が拡大されるとともに、融資条件を融資要請国の能力と環境に応じたものとする、としている。

IMF は 3 月 24 日に、強固なファンダメンタルズと政策、そして政策実施の実績を有する国を対象とした、フレキシブル・クレジットライン (FCL) の新たな導入を発表した。承認を得られたならば、こういった融資は、着実な実績を重ねてきている国に対する保険証券とも位置づけられ、従来の IMF 支援プログラムのように政策目標の遵守を条件とするものではなく、必要が生じた際に全額支払が行われることが可能となっている。

また、185カ国の加盟国を有するIMFは、非譲許的融資の利用限度を2倍とするとともに、その伝統的な融資制度であるスタンド・バイ取極の強化や融資条件の簡素化を図る方針も表明している。低所得国を対象とした譲許的融資制度の補完的改革も順調にすすんでいる。

IMFの思想の変化

ストロスカーン専務理事は、上記のような融資制度の大幅な見直しはIMFの思想の大きな変化を反映していると述べた。というのは、時として重荷ともなっていた融資条件に対し固執するあまり、特にアジア、ラテンアメリカ地域においてIMFからの融資は不名誉とするマイナスイメージを引き起こしていたが、この度の見直しは、その体制からの脱却を意味するからである。

IMF の融資のコンディショナリティーは調整され、加盟国と合意に至った経済構造改革は、広い枠組みの中でモニタリングされることとなる。またこの変更点は、低所得国にも適用される。

専務理事は、融資改革に続き、IMF 加盟国の代表権の改革により、新興市場国と低所得国は一層の発言権を得ることになる、と語るとともに、G20 サミットが、各国の代表権を決定するクォータシステムの改革推進に合意することを期待する、と述べた。

G20 は世界の国民総生産の 90%、世界貿易の 80% (EU の域内貿易を含む)、そして世界の人口の 3 分の 2 を占める。G20 は、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、トルコ、英国、米国の 19 カ国、そして EU 議長国 (交代制)、欧州中央銀行から構成される。サミットには

IMF 専務理事、世界銀行総裁、国際通貨金融委員会委員長、IMF・世界銀行の開発委員会議長も参加する。

本稿へのご意見は、 imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。